



2016年の国内人口移動

～東京圏への人口流入拡大が一服～

主任研究員 木下 茂

○進む「地方創生」の取組み

「地方創生」を政策スローガンとして掲げる政府は、5年間の施策の方向性を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、当面の政策内容を定めた「まち・ひと・しごと創生基本方針」を策定するとともに、具体的な予算措置として、26年度補正以降、地方創生関連事業費の計上、各地方公共団体の取組みを支援する交付金枠の設定を実施している。

こうした政府の政策対応を踏まえて本稿では、「総合戦略」において基本目標のひとつとして掲げられている「地方への新しいひとの流れをつくる」を念頭に置きつつ、実際の国内人口移動の動きについて2016年の統計データを用いて確認してみることとしたい。

○東京圏への人口流入の拡大傾向が一服

2016年の「住民基本台帳人口移動報告」（総務省、本年1月31日公表）によれば、昨年の3大都市圏の転入超過数は10.6万人となった。このうち名古屋圏と大阪圏では近年転出超過となっており、人口移動はこのところ東京圏に集中する傾向が続いている。もっとも、昨年の東京圏の転入超過数は11.8万人と15年の11.9万人からは減少しており、東京圏への人口流入拡大は一服した（第1表、第1図）。

○地方の雇用環境改善が都市部への人口移動抑制要因に

こうした動きの背景にあるのは、地方の雇用環境の改善ではないかと考えられる。ここで、都市部と地方の有効求人倍率の動きを比

（第1表）3大都市圏の転入者数、転出者数、転入超過数の推移

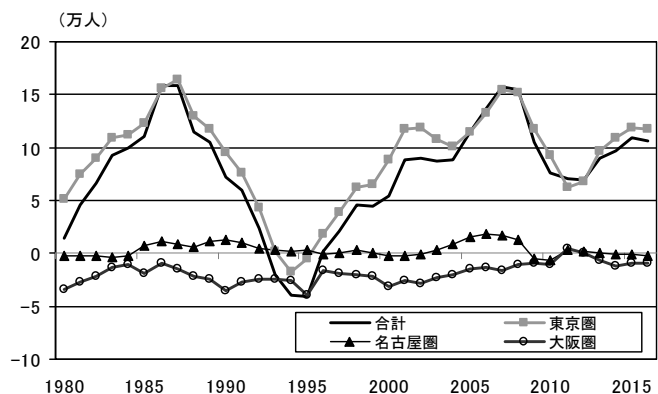
	2013	2014	2015	2016	
				前年比	
(単位：人)					
転入者数					
3大都市圏	788,216	782,086	813,906	795,328	-18,578
東京圏	466,844	468,576	487,251	477,790	-9,461
名古屋圏	119,807	118,208	122,609	119,006	-3,603
大阪圏	201,565	195,302	204,046	198,532	-5,514
転出者数					
3大都市圏	698,430	685,203	704,993	689,158	-15,835
東京圏	370,320	359,168	367,894	359,922	-7,972
名古屋圏	119,954	119,011	123,699	121,369	-2,330
大阪圏	208,156	207,024	213,400	207,867	-5,533
転入超過数					
3大都市圏	89,786	96,883	108,913	106,170	-2,743
東京圏	96,524	109,408	119,357	117,868	-1,489
名古屋圏	-147	-803	-1,090	-2,363	-1,273
大阪圏	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335	19

（注1）マイナスは転出超過を示す

（注2）東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

（注3）総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

（第1図）3大都市圏の転入・転出超過数の推移



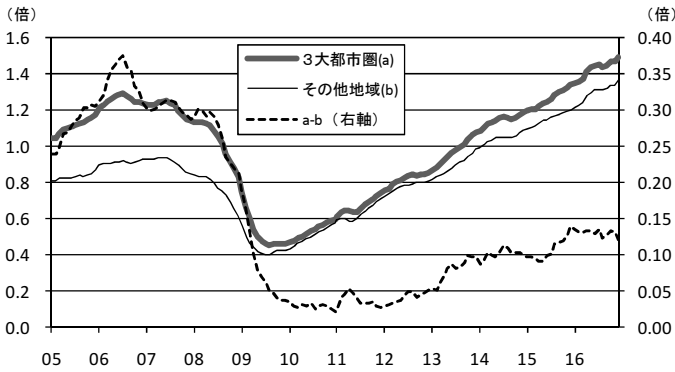
（注1）マイナスは転出超過を示す

（注2）東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

（注3）総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成



(第2図) 都市部、地方の有効求人倍率とその格差の推移



(注1) 季節調整値

(注2) 厚生労働省「一般職業紹介状況」のデータより作成

較してみると(第2図)、いずれも近年は改善傾向にあるものの、15年末までは都市部の改善ペースが速く、両者の格差は拡大の動きを示していた。ところが16年入り後は地方の求人倍率の改善ペースが加速したことから、足元では両者の格差拡大には歯止めがかかっている。

○市町村レベルでも転入超過自治体が増加

次に、市町村レベルの動きを確認するため、転入超過となっている市町村数を都道府県ごとにまとめた第2表をみると、15年から16年にかけて転入超過市町村が増加したことがわかる(注)。これについては、上述した地方の雇用情勢改善、近年取り組まれている自治体レベルの人材誘致策に加え、地方創生関連予算が動き始めたことも奏功している可能性がある。

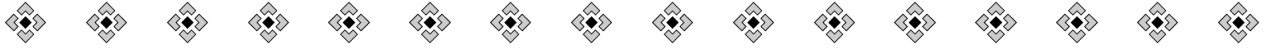
(注) なお、国土交通省「住み続けられる国土専門委員会」の第2回(2016年10月25日)配布資料では、中国地方において、政令指定都市までの所要時間が2時間以上の地域で継続的に転入超過となっている市町村が少なからず存在するとの調査結果が示されている。

(第2表) 都道府県別にみた転入超過の市町村数

	2014年		2015年		2016年	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
北海道	18	10.1	19	10.6	25	14.0
青森県	3	7.5	3	7.5	3	7.5
岩手県	3	9.1	3	9.1	4	12.1
宮城県	14	40.0	12	34.3	13	37.1
秋田県	1	4.0	1	4.0	1	4.0
山形県	3	8.6	3	8.6	5	14.3
福島県	11	19.0	15	25.9	12	20.7
茨城県	9	20.5	9	20.5	11	25.0
栃木県	6	24.0	6	24.0	5	20.0
群馬県	7	20.0	8	22.9	7	20.0
埼玉県	28	44.4	29	46.0	30	47.6
千葉県	22	40.7	18	33.3	24	44.4
東京都	23	57.5	32	80.0	25	62.5
神奈川県	15	45.5	14	42.4	16	48.5
新潟県	2	6.7	4	13.3	2	6.7
富山県	1	6.7	2	13.3	4	26.7
石川県	6	31.6	5	26.3	5	26.3
福井県	1	5.9	2	11.8	2	11.8
山梨県	5	18.5	6	22.2	7	25.9
長野県	22	28.6	14	18.2	24	31.2
岐阜県	7	16.7	10	23.8	7	16.7
静岡県	8	22.9	6	17.1	7	20.0
愛知県	29	53.7	31	57.4	26	48.1
三重県	8	27.6	7	24.1	6	20.7
滋賀県	5	26.3	4	21.1	6	31.6
京都府	5	19.2	7	26.9	8	30.8
大阪府	9	20.9	10	23.3	10	23.3
兵庫県	7	17.1	7	17.1	5	12.2
奈良県	7	17.9	6	15.4	9	23.1
和歌山県	4	13.3	5	16.7	6	20.0
鳥取県	4	21.1	2	10.5	3	15.8
島根県	3	15.8	6	31.6	5	26.3
岡山県	10	37.0	11	40.7	8	29.6
広島県	6	26.1	6	26.1	5	21.7
山口県	1	5.3	4	21.1	3	15.8
徳島県	3	12.5	2	8.3	5	20.8
香川県	3	17.6	7	41.2	4	23.5
愛媛県	4	20.0	2	10.0	4	20.0
高知県	7	20.6	8	23.5	9	26.5
福岡県	20	33.3	19	31.7	23	38.3
佐賀県	3	15.0	4	20.0	3	15.0
長崎県	2	9.5	3	14.3	4	19.0
熊本県	13	28.9	5	11.1	3	6.7
大分県	3	16.7	3	16.7	3	16.7
宮崎県	5	19.2	2	7.7	4	15.4
鹿児島県	10	23.3	5	11.6	6	14.0
沖縄県	21	51.2	20	48.8	17	41.5
合計	407	23.7	407	23.7	424	24.7
(三大都市圏を除く)	247	19.7	236	18.8	258	20.6

(注1) 15・16年の網掛けは、転入超過市町村数が前年対比で増加した道・県(3大都市圏を除く)

(注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成



○若年層の人材取り込みが重要に

この間、やや視点を変えて、転入超過となっている市町村にはどのような年齢層の人々が移動してきているのかを確認してみよう。

第3図では、3大都市圏以外の道・県に属する市町村のうち、純転入率（転入超過数／人口）が上位50の市町村について年齢階層ごとの平均値を示している。

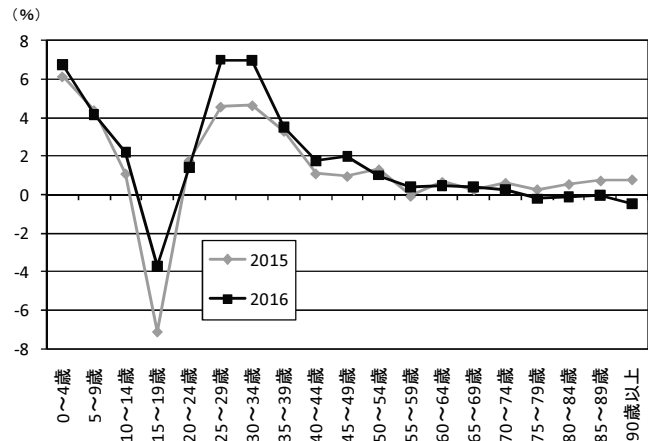
これを見ると、20歳代後半から30歳代後半、及び10歳未満の年齢層の純転入率が高いこと、16年と15年の比較では、特に20歳代後半・30歳代前半の純転入率が高まっていることがわかる。このことは、住民誘致にあたり、こうした層の取り込みが重要であることを示しているように思われる。

○人口移動不均衡是正目標の妥当性

以上、2016年の国内人口移動について概観してきた。同年の特徴として、東京圏への人口集中の度合いが若干ではあるが緩和したこと、限界的な動きながら転入超過市町村が増加したことなどを指摘できよう。もっとも、政府は「総合戦略」において、2020年時点で東京圏・地方間の人口転出・転入を均衡させることを目標としているが、この達成は容易ではないように思われる。人口移動を生じさせるより大きな要因として、一朝一夕には解消しがたい賃金格差や生産性格差があると考えられるからである（第4図、第5図）。

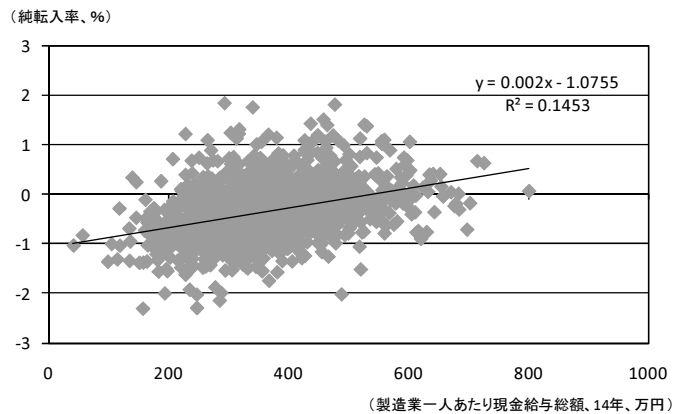
また、人口移動の不均衡を是正すべき、という発想の背景には、地方から都市部への人口移動が地方経済疲弊の一因になっている、との認識があるわけであるが、日本全体の人口が減少していく中で人口移動不均衡是正という目標設定が妥当なのか、あるいは、そもそも都市部と地方間の人口移動不均衡を是正することが、日本全体の経済厚生改善につな

（第3図） 転入超過市町村における年齢階層別純転入率



- （注1） 純転入率上位50市町村の年齢階層別純転入率平均値
- （注2） 純転入率＝転入超過数／人口
- （注3） 3大都市圏以外の道・県に属する市町村について集計
- （注4） 総務省のデータより作成

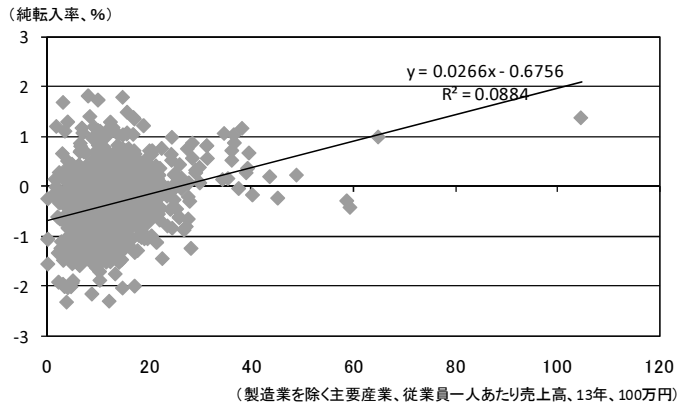
（第4図） 人口移動と製造業給与の関係（市町村）



- （注1） 純転入率＝転入超過数／人口、14～16年平均
- （注2） 純転入率において、平均±4×標準偏差を超える自治体は除外している
- （注3） 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、経済産業省「平成26年工業統計調査」のデータより作成



(第5図) 人口移動と企業の生産性の関係 (市町村)



- (注1) 純転入率=転入超過数/人口、14~16年平均
- (注2) 純転入率において、平均±4×標準偏差を超える自治体は除外している
- (注3) 製造業を除く主要産業=農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉
- (注4) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「平成26年経済センサス」のデータより作成

がるのか、といった点についても再検討の余地があるように思われる。

<参考文献>

- 国土交通省「住み続けられる国土専門委員会」第2回(2016年10月25日)配布資料
- ・資料2「住み続けられる国土」の地域構造の変遷について
- ・資料2追加資料 転入超過年数資料

(参考) 都道府県別転入・転出超過数

(単位:人)

	2014年	2015年	2016年	
			前年比	
北海道	-8,942	-8,862	-6,874	1,988
青森県	-6,460	-6,560	-6,323	237
岩手県	-3,200	-4,122	-3,870	252
宮城県	2,437	-76	-483	-407
秋田県	-4,423	-4,492	-4,398	94
山形県	-3,573	-4,143	-3,639	504
福島県	-2,211	-2,395	-5,839	-3,444
茨城県	-4,849	-4,826	-3,709	1,117
栃木県	-1,795	-2,924	-2,988	-64
群馬県	-2,250	-2,149	-2,736	-587
埼玉県	14,909	13,528	15,560	2,032
千葉県	8,364	10,605	16,075	5,470
東京都	73,280	81,696	74,177	-7,519
神奈川県	12,855	13,528	12,056	-1,472
新潟県	-5,518	-6,735	-6,189	546
富山県	-1,091	-1,045	-1,004	41
石川県	-586	-287	-811	-524
福井県	-2,246	-2,154	-1,820	334
山梨県	-2,564	-2,553	-2,011	542
長野県	-3,279	-2,934	-2,680	254
岐阜県	-4,154	-5,194	-5,031	163
静岡県	-7,240	-6,206	-6,390	-184
愛知県	6,190	8,322	6,265	-2,057
三重県	-2,839	-4,218	-3,597	621
滋賀県	-889	-1,987	-706	1,281
京都府	-1,174	-279	-750	-471
大阪府	-391	2,296	1,794	-502
兵庫県	-7,092	-7,409	-6,760	649
奈良県	-3,065	-3,962	-3,619	343
和歌山県	-2,957	-3,980	-3,894	86
鳥取県	-1,131	-1,503	-1,310	193
島根県	-1,601	-1,366	-1,252	114
岡山県	-382	-1,250	-1,973	-723
広島県	-2,639	-2,856	-2,136	720
山口県	-3,647	-4,630	-3,801	829
徳島県	-1,495	-2,234	-1,748	486
香川県	-1,149	-492	-1,101	-609
愛媛県	-3,512	-3,869	-3,647	222
高知県	-2,179	-2,278	-2,265	13
福岡県	3,900	3,603	5,732	2,129
佐賀県	-2,269	-2,671	-2,300	371
長崎県	-5,853	-5,848	-5,573	275
熊本県	-2,861	-3,933	-6,791	-2,858
大分県	-2,648	-2,412	-2,608	-196
宮崎県	-3,185	-3,462	-4,288	-826
鹿児島県	-4,559	-5,298	-4,473	825
沖縄県	-37	16	-272	-288

- (注1) マイナスは転出超過を示す
- (注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成